

## II. 固定資産税の減額

### 1-1. 地方税法施行令附則第12条第19項に規定する基準に適合する耐震改修をした場合

工事の内容	<input type="checkbox"/> 1 地方税法施行令附則第12条第19項に規定する基準に適合する耐震改修
-------	--

### 1-2. 地方税法附則第15条の9の2第1項に規定する耐震改修をした家屋が認定長期優良住宅に該当することとなった場合

工事の種別及び内容	地震に対する安全性の向上を目的とした増築、改築、修繕又は模様替 <input type="checkbox"/> 1 増築 <input type="checkbox"/> 2 改築 <input type="checkbox"/> 3 修繕 <input type="checkbox"/> 4 模様替
工事の内容	
耐震改修を含む工事の費用の額（全体工事費）	円
上記のうち耐震改修の費用の額	円
長期優良住宅建築等計画の認定主体	
長期優良住宅建築等計画の認定番号	第 号
長期優良住宅建築等計画の認定年月日	年 月 日

### 2. 熱損失防止改修工事等をした場合又は熱損失防止改修工事等をした家屋が認定長期優良住宅に該当することとなった場合

工事の種別及び内容	断熱改修工事	必須となる改修工事	窓の断熱性を高める改修工事	
		上記と併せて行った改修工事	<input type="checkbox"/> 1 天井等の断熱性を高める改修工事	
			<input type="checkbox"/> 2 壁の断熱性を高める改修工事	
			<input type="checkbox"/> 3 床等の断熱性を高める改修工事	
		断熱改修工事と併せて行った右記4から9までに掲げる設備の取替え又は取付けに係る工事	<input type="checkbox"/> 4 太陽熱利用冷温熱装置	型式：
			<input type="checkbox"/> 5 潜熱回収型給湯器	型式：
			<input type="checkbox"/> 6 ヒートポンプ式電気給湯器	型式：
			<input type="checkbox"/> 7 燃料電池コージェネレーションシステム	型式：
			<input type="checkbox"/> 8 エアコンディショナー	型式：
			<input type="checkbox"/> 9 太陽光発電設備	型式：
	工事の内容			

熱損失防止改修工事等を含む工事の費用の額（全体工事費）	円
上記のうち熱損失防止改修工事等の費用の額	
ア 断熱改修工事に係る費用の額	円
イ 断熱改修工事に係る補助金等の交付の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
「有」の場合	ウ 交付される補助金等の額
① アからウを差し引いた額	円
エ 断熱改修工事と併せて行った4から9までに掲げる設備の取替え又は取付けに係る工事の費用の額	円
オ エの工事に係る補助金等の交付の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
「有」の場合	カ 交付される補助金等の額
② エからカを差し引いた金額	円
工事費用の確認（下記③又は④のいずれかの該当するチェックボックスにレ点を入れること）	
③ ①の金額が60万円を超える	<input type="checkbox"/> 左記に該当する
上記③に該当しない場合	
④ ①の金額が50万円を超え、かつ、①と②の合計額が60万円を超える	<input type="checkbox"/> 左記に該当する
上記工事が行われ、認定長期優良住宅に該当することとなった場合	
長期優良住宅建築等計画の認定主体	
長期優良住宅建築等計画の認定番号	第 号
長期優良住宅建築等計画の認定年月日	年 月 日

上記の工事が租税特別措置法若しくは租税特別措置法施行令に規定する工事に該当すること又は上記の工事が地方税法若しくは地方税法施行令に規定する工事に該当すること若しくは上記の工事が行われ地方税法附則第15条の9の2に規定する認定長期優良住宅に該当することとなったことを証明します。

証明年月日	年 月 日
-------	-------

(1) 証明者が建築士事務所に属する建築士の場合

証明を行った建築士	氏 名	印	
	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録番号	
		登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	
証明を行った建築士の属する建築士事務所	名称		
	所在地		
	一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別		
	登録年月日及び登録番号		

(2) 証明者が指定確認検査機関の場合

証明を行った指定確認検査機関	名称	印		
	住所			
	指定年月日及び指定番号			
	指定をした者			
調査を行った建築士又は建築基準適合判定資格者	氏 名			
	建築士の場合	一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別	登録番号	
			登録を受けた都道府県名（二級建築士又は木造建築士の場合）	
	建築基準適合判定資格者の場合	一級建築基準適合判定資格者又は二級建築基準適合判定資格者の別	登録番号	
			登録を受けた地方整備局等名	

(3) 証明者が登録住宅性能評価機関の場合

証明を行った登録 住宅性能評価機関	名 称	印			
	住 所				
	登録年月日及び 指定番号				
	登録をした者				
調査を行った建築 士又は建築基準適 合判定資格者	氏 名				
	建築士の 場合	一級建築士、二級 建築士又は木造建 築士の別		登 錄 番 号	
		登録を受けた都道府県 名（二級建築士又は木 造建築士の場合）			
	建築基準 適合判定 資格者 の 場合	一級建築基準適合 判定資格者又は二 級建築基準適合判 定資格者の別		登 錄 番 号	
		登録を受けた地方整備 局等名			

(4) 証明者が住宅瑕疵担保責任保険法人の場合

証明を行った住宅 瑕疵担保責任保険 法人	名 称	印			
	住 所				
	指 定 年 月 日				
調査を行った建築 士又は建築基準適 合判定資格者	氏 名				
	建築士の 場合	一級建築士、二級 建築士又は木造建 築士の別		登 錄 番 号	
		登録を受けた都道府県 名（二級建築士又は木 造建築士の場合）			
	建築基準 適合判定 資格者 の 場合	一級建築基準適合 判定資格者又は二 級建築基準適合判 定資格者の別		登 錄 番 号	
		登録を受けた地方整備 局等名			

(用紙 日本産業規格 A 4)